

2025年度自己点検・評価報告書

倉敷芸術科学大学

I. 「アート&サイエンス教育」の開発・展開

1. 教育力の強化

A&S 教育初年度の結果と 2 年目の実施状況を点検・評価し、DP・CP、カリキュラム・ツリーなどとの整合性を検証し、カリキュラム表・科目一覧表・時間割表の改善につなげた。また、A&S 教育の理念・目的・目標・内容について再整理し、授業科目内の自校教育などを通じて浸透させる方策を講じた。

Basic Program について、Core 科目・Standard 科目・Fieldwork 科目の実施状況を点検・評価するとともに、学生の授業補助活動の積極的活用を含め、プログラム全体の安定的・持続的な運用方法を再整備した。

Advanced Program について、PBL 科目におけるプロジェクト等の実施状況を点検・評価し、シラバスの内容を改善した。

中期計画	令和 7 年度 事業計画	令和 7 年度 事業報告	評価
【1】 A&S 教育の理念・目的・目標を文章化する。	【1】 A&S 教育初年度の結果と 2 年目の実施状況について点検・評価し、全学および各学部学科の DP・CP との整合性を検証するとともに、A&S 教育の理念・目的・目標について、建学の理念・大学のミッション・全学 DP との関係を明確にした形で再整理する。	A&S 教育初年度の結果と 2 年目の実施状況については、授業評価アンケート・成績評価の結果等にもとづき、2025 年度第 1・2 回大学評価委員会（8 月・1 月）で報告された。また、DP・CP との整合性をはじめとする教育課程レベルの検証として「カリキュラムチェック」（10 月～12 月）を実施し、その結果は健康科学科・動物生命科学科における来年度カリキュラムの一部改正に反映される。 さらに、A&S 教育の理念等の明確化や全学的な教育方針としての定着などを目的とする「アート&サイエンス教育推進室」を学長会議のもとに 6 月に設置した。大学 Web サイトや 2027 年度版大学パンフレットの内容を検討したほか、来年度のシラバス作成ガイドラインを改定し、Basic Program 科目の全シラバスに「学びのスタイル」を共通様式で記載するようにした。なお、生命科学科においては、A&S 教育にもとづく DP・CP の内容をはじめとする学科の特性をより反映した名称「環境生命科学科」に変更して 2025 年度入学生を迎えた。	A
【2】 Basic Program と Advanced Program の関係性・位置づけを明確にする。	【2】 A&S 教育の初年度の結果と 2 年目の実施状況について点検・評価し、全学および各学部学科の履修規程とカリキュラム・ツリー、A&S 教育ラーニングフローとの整合性を検証するとともに、A&S 教育の理念・目的・目標、および Basic Program と Advanced Program の関係性について、授業科目内の自校教育などを通じて浸透させる。	上記【1】と同じく、A&S 教育初年度の結果をふまえながら 2 年目の実施状況について検証する「カリキュラムチェック」の結果を教育開発センターがとりまとめ、学務委員会において報告するとともに、各教育課程の履修規程とカリキュラム・ツリー、A&S 教育ラーニングフローとの整合性の検証材料とした。 また、自校教育の一環として、A&S 教育の目的や内容についてまなぶ授業回を 1 年次必修科目「キャリアデザイン I」の全クラスで実施した。	A

中期計画	令和7年度 事業計画	令和7年度 事業報告	評価
【3】 A&S 教育を組み入れたカリキュラム案を作成する。	【3】 A&S 教育初年度の結果と2年目の実施状況について点検・評価し、全学および各学部学科のカリキュラム表・科目一覧表・時間割表の改善につなげる。	A&S 教育3年目となる来年度に備え、A&S Basic Programの一部の必修科目・選択科目について、クラス数増加や担当教員の新たな配置など、必要な措置を講じたカリキュラム表・科目一覧表・時間割表を作成し、学務委員会における検討を経て内容を決定した。	A
【4】 初年次生対象の基礎的な全学共通プログラムを開発する。	【4】 基礎的な全学共通プログラムである Basic Program を構成する科目 (Core 科目・Standard 科目・Fieldwork 科目) の実施状況について、授業評価アンケートその他を用いて点検・評価し、シラバス・進行表の内容を改善する。	基礎的な全学共通プログラムである A&S Basic Program (Core 科目・Standard 科目・Fieldwork 科目) の実施・運営状況について、授業評価アンケートその他を用いた「教育プログラムの評価・改善」(11月～1月)を実施し、その結果をシラバス・進行表などを再検討する際の検証材料とした。	A
【5】 全学共通プログラムを構築するための研修プログラムを開発する。	【5】 Basic Program 全体や Advanced Program の一部における全学共通プログラムの安定的・持続的な運用のために、研修プログラム等を計画・実施するとともに、TA・SAを含む学生の授業補助活動を効果的に活用する。	Basic Program 全体や Advanced Program の一部における全学共通プログラムの安定的・持続的な運用のために、「A&S 教育に関するFD」(10月)をおこなった。また、昨年度に引き続き Core 科目を中心とする Basic Program の科目における TA・SA の活用が、プログラムの安定的・持続的な運用に寄与した。	A
【6】 学生参加型プロジェクト (ビジョン2)・フィールドワーク (ビジョン3) と連携しながら総合的・発展的な教育プログラムを開発し、カリキュラム案に位置づける。	【6】 総合的・発展的な教育プログラムである Advanced Program の PBL 科目 (全学・学科) におけるプロジェクト等の実施状況について、授業評価アンケートその他を用いて点検・評価し、シラバスの内容を改善する。	総合的・発展的な教育プログラムである A&S Advanced Program の PBL 科目、すなわち初年度から開講している学科の科目、および2年目の今年度から開講した全学共通科目「PBL I」(2年次科目)について、授業評価アンケートその他を用いた「教育プログラムの評価・改善」(11月～1月)を実施し、その結果をシラバスなどを再検討する際の検証材料とした。	A
【7】 実社会の問題解決につなげることができる複数の授業科目を開講して、学生の主体的な学びを促進する。	【7】 Advanced Program の全学共通科目「A&S PBL I・II」の「I (2年次生対象)」を開講するにあたり、その実施・運営状況について、授業評価アンケートその他を用いて点検・評価し、「II (3年次対象)」を含めたシラバスの内容を改善する。	A&S Advanced Program の全学共通科目「A&S PBL I」(2年次科目)は、学生参加型プロジェクト (ビジョン2) や地域資源を活用した地域連携活動 (ビジョン3) の進行状況・結果をふまえたプロジェクトのほか、大学 PR プロジェクトなどをくわえ、学内外の課題解決に主体的に取りくむプロジェクトを実施し、10のプロジェクトが参加して成果発表会 (1月) も開催した。これらの成果をふまえ、「A&S PBL II」(3年次科目) シラバスを作成した。	A

2. 研究・創作活動の推進

学内の共同研究や地域連携の成果報告会を学内で企画して教職員へ研究成果を周知し、学外へ研究成果を情報発信することにより、本学の研究・創作活動の活性化を目指した。

また、本学が参加する「経済安全保障・おかやまネットワーク」や「おかやまデジタルイノベーション創出プラットフォーム」といった広域的な地域連携プラットフォームから提供される情報を共有し、活用を進めることで、他組織との連携機会を通して個人の研究活動の幅を広げ、異分野間での共同研究や創作活動への発展を促した。

中期計画	令和7年度 事業計画	令和7年度 事業報告	評価
【8】 A&S 教育の基盤づくりに繋がる倉敷芸術科学大学らしい研究・創作活動を推進する。	【8】 学長裁量経費で採択された共同研究や地域連携の成果報告会を企画して本学の研究・創作活動について学内周知をはかるとともに、大学公式 Web サイトに掲載して学外へ情報発信することで芸科大発の研究・創作活動の認知を高める。	学内共同研究の取り組みや地域連携の成果について学内周知を行うため、FD・SD 研修会を3月12日に開催した。FD・SD 研修会の開催までに地域連携の成果報告として2025年度版のPBL事例集を作り、学内教職員へ配布する形で地域連携の成果を周知するとともに、大学 Web サイトの研究・地域連携センターの Web ページに掲載して、広く情報公開を行い、芸科大の認知を高めることに役立てる。	A
【9】 A&S 教育への取り組みをふまえた特色ある研究・創作活動が可能になるように環境や支援の仕組みを作る。	【9】 従来の競争的研究資金や A&S 教育に役立つ情報の案内に加えて、「経済安全保障・おかやまネットワーク」や「おかやまデジタルイノベーション創出プラットフォーム」といった広域的な地域連携プラットフォームから提供される情報を学内で共有することにより、本学の特色ある研究・創作活動の萌芽につながるように支援する。	従来の競争的研究資金の情報は学内専用 Web サイトならびに ML で案内できている。A&S 教育に役立つ情報は FD・SD 研修会を3月12日に開催し、報告した。 広域的な地域連携プラットフォームである OI-Start（おかやまデジタルイノベーション創出プラットフォーム）から提供される情報は、研究・地域連携センターを通して興味を持ちそうな教員に対して個別に連絡している。 このように、本学の特色ある研究・創作活動の萌芽の機会創出につなげるべく、学内外の情報を研究・地域連携センターが情報伝達のハブとなって1年間活動できた。	A
【10】 研究や創作活動において、学内での情報共有を密にし、それぞれが A&S の視点を持って発信できるよう異分野間での共同研究・創作を支援する仕組みを作り実施する。	【10】 異分野間での共同研究・創作活動を活性化するため、学外の共同研究シーズマッチングのイベントに対する本学研究者の参加を支援する。また、学士課程の A&S 教育を核とする学内の共同研究シーズマッチングの試行として、教員の研究・創作活動を A&S の視点から紹介する機会を作る。	学外の共同研究シーズマッチングのイベントに対して本学研究者の参加を支援した結果、芸術学科の教員2名が岡山大学で開催された OI-Start の「オープンイノベーション Match Up vol.3」（5月）でポスター発表を行なった。OUS フォーラム（11月）ならびにリサーチパーク研究展示発表会（11月）で本学教員複数名が発表した。OI-Start の「オープンイノベーション Match Up vol.4」（1月）で本学教員1名が発表とアイデアソンのマニピュレーターを行なった。 また、A&S 教育を核とする学内の共同研究のシーズマッチングにつなげるため、3月12日に開催した FD・SD 研修会で教員の研究・創作活動を A&S の視点から紹介した。	A

Ⅱ. 学生参加型のキャンパスのビジュアル・プロジェクト

1. 学生参加型による実践

ビジュアルプロジェクトでは、学生の参加者を増やす施策として、「A&S PBL I」科目を履修する学生が主体的に学ぶPBLテーマとしてビジュアルプロジェクトからテーマを選ぶことで、課題解決に向けた学生たちの主体的な取り組みを支援した。

教員の参加者を増やす施策として、教職員の研修や情報共有の場を設けてビジュアルプロジェクトに関して周知活動を行い、理解を高め、参加意識を向上させる方策をとった。

上記の工夫で教員と学生の参加者を増やしなが、5つのテーマのもとで本学独自の価値をブリコラージュ的に創造し、ひいては本学の魅力につなげて認知を高めた。

中期計画	令和7年度 事業計画	令和7年度 事業報告	評価
【11】学部の領域を超えて、初年次から全員がビジュアルプロジェクトに参加できる体制を確立し、学生が楽しんで学べる場を提供する。	【11】 学生がビジュアルプロジェクトに参加しやすくするため、成果の発信機会を設ける。新入生向けの情報提供を行い、プロジェクトへの理解と関心を深める。授業や課外活動の一環として、学生による成果発表の機会を設ける。	ビジュアルプロジェクトへ参加する学生数を増やすため、「A&S PBL I」科目の中でビジュアルプロジェクトの関連テーマで活動する学生の募集を目指した。また、全学の学生・教職員を対象に、ビジュアルプロジェクトを周知するパネル展示のイベントを企画し、ビジュアルプロジェクトへ参加する学生の掘り起こしを目指した。 実施事業として、4月にあった「A&S PBL I」科目のオリエンテーションで全学の2年生を対象にビジュアルプロジェクト関連の課題テーマを設定し、合計19人の学生が参加した。10月6日から17日にかけて、教職員および新入生を含む学生を対象に、「ビジュアルプロジェクト・プレゼンテーションウィーク2025秋」をアカデミック・コモンズにおいて開催した。また、1月27日に実施された「A&S PBL I 成果発表会」において、ビジュアルプロジェクトの課題テーマに取り組んだ学生による活動成果が発表された。 以上から、ビジュアルプロジェクトへの参加学生数が19人と大きく増える結果につながった。これらの成果については、ビジュアルプロジェクトWebサイトにおいて紹介し、教職員および学生をはじめ、学内外に向けて広く成果を発信した。	A

中期計画	令和7年度 事業計画	令和7年度 事業報告	評価
<p>【12】プロジェクトを実践するための5つのテーマ（自然景観、キャンパス環境、XR、創作活動、地域活性化）を設定し、推進する。</p>	<p>【12】 自然景観、キャンパス環境、XR、創作活動、地域活性化の5つのテーマのもとに幅広い教員の参加を促し、教員の研究フィールドや学生の学びの活動の場として活用できる新たなプログラムを開発して学内外で展開する。</p>	<p>5つのテーマを基軸として、研究フィールドおよび実践的な学びの場を学内に創出するとともに、学生主体の創造的活動を通じて教育・研究・キャンパス環境の充実を図ることを目的とした。</p> <p>自然景観分野では、柳井原貯水池に自生するアサザを1号館北側の池へ移植し、「アサザ・ビオトーププロジェクト」を開始した。これにより、域外保全を実現するとともに、教育・研究に活用可能な自然学習の場を整備した。XR分野では、倉敷の動物をモチーフとした3Dプリント作品約40点を制作し、レンガ壁面に設置する「壁面アートプロジェクト」を実施した。完成作品を学内外に公開した。キャンパス環境分野では、学生の創造的活動を支援するため、17号館壁面における絵画制作プロジェクトを実施し、1月末に完成した。</p>	A
<p>【13】大学の人材、資産、立地など既存の価値を発掘し、ブリコラージュ的に組み合わせることで本学独自の価値を創造する。</p>	<p>【13】 大学の人材、資産、地域資源を活用しながら、本学独自の価値をブリコラージュ的に創造することを推進するため、教職員の研修や情報共有の場でビジュアルプロジェクトに関して周知活動を行う。</p>	<p>令和7年度における活動成果を教職員間で共有することを目的として、令和8年2月12日にビジュアルプロジェクトに関するFD・SD研修会を開催した。</p> <p>また、ビジュアルプロジェクト推進室の成果については、「ビジュアルプロジェクト・プレゼンテーションウィーク 2025 秋」においてパネル展示を実施した。あわせて、学内専用Webサイトへの掲載をはじめ、複数の媒体を活用することで、教職員および学生を含む学内関係者に対し、広く情報共有を行った。</p>	A
<p>【14】教員と学生による協調的な組織のもとに、学生を中心としたアクティブな自主参加型の体制を構築し、自立した運営形態を促進する。</p>	<p>【14】 令和7年度から開講される科目「A&S PBL I」においてビジュアルプロジェクトに関する課題解決型テーマを示し、同テーマを履修選択した学生に対して課題解決に向けた主体的な取り組みを支援する。</p>	<p>学生の主体的な取り組みを支援するため、「A&S PBL I」の実習予算として50万円を確保した。ビジュアルプロジェクト推進室のメンバーが科目のコーディネーターを務め、「A&S PBL I」の全体ガイダンスを開催した。その結果、合計19名の学生が関連する3つの課題テーマに取り組んだ。</p> <p>これらの取り組みを通じて明らかとなった問題点および課題については、10月29日に開催したFD・SD研修会において報告し、今後の授業運営の改善点を明らかにした。</p>	A

中期計画	令和7年度 事業計画	令和7年度 事業報告	評価
<p>【15】 XR クラウド等の技術インフラを整備することで本学独自のプロジェクトを展開し、本学の先進性を発揮する。</p>	<p>【15】 令和5年度に選定したXRクラウドを用いて、「A&S PBL I」に示すビジュアルプロジェクトのテーマと連携したXR分野のコンテンツを新規開発、展開することで本学の先進性を示す。</p>	<p>A&S PBL I」の課題テーマの一つ「バタフライガーデン」プロジェクトと連携したXRコンテンツの試作は継続中である。</p> <p>一方で、XRクラウドを活用した先進的な試みとして、学内空間の3Dスキャンを実施し、現実空間にデジタル情報を重ね合わせる手法による、リアルとデジタルの融合を図る3D造形の実験的な取り組みを行った。携帯端末で対象の場所をかざすことで、学生が制作したCG作品を、建物や特定の場所に紐づいた形で鑑賞できるコンテンツを制作した。</p> <p>その結果、16号館、1号館西側、本学バス停周辺のキャンパス空間を、制作・展示・学習が一体となった場として展開できる可能性を見出すことができた。</p>	<p>A</p>
<p>【16】 学内にとどまらず、ヘルスパイア倉敷、加計美術館などの関連施設と連携しながらビジュアルプロジェクトを展開することにより、大学の魅力を拡大する。</p>	<p>【16】 ビジュアルプロジェクトの成果を積極的に学外へ発信する取り組みの一環として、本学が所在する倉敷や、近隣県で開催されるイベントにおいて研究成果を展示する。これにより、大学の魅力を広く社会へ伝え、認知度の向上を図る。</p>	<p>5月17日から19日に福山市で開催された「Rose Expo FUKUYAMA 2025」において、ビジュアルプロジェクト推進室は本学関係者に働きかけ、作品展示、香りを用いた会場演出、プロジェクションマッピング等を通じて本学の教員と学生の作品発表の場とした。</p> <p>今後は、大学公式Webサイトに記事として掲載し、大学の認知度向上につなげる予定である。</p>	<p>A</p>

Ⅲ. 学生の活動のフィールドとしての倉敷及び瀬戸内圏

1. 地域連携

倉敷をはじめとする瀬戸内圏を広く舞台とする地域連携の成功事例を積極的に学外へ情報発信し、地域イベントに積極的な大学として地域から認知されることを目指した。また、学内では令和7年度より「A&S PBL I」が開講されて全学的にPBL教育が展開されることを受けて、地域課題の解決に関する学生の意識調査アンケートやPBLの実践成果に関する研修会などを実施して、PBL教育に関わる教員を支援した。さらに、地域で活躍する教職員とステークホルダーの関係を整理・共有し、新たな地域連携を促進し、こうした取り組みを通じて、学生が地域課題の解決に主体的に取り組める地域連携の環境を整えた。

中期計画	令和7年度 事業計画	令和7年度 事業報告	評価
【17】 本学が地域イベントの活性化拠点となるよう、情報の収集と発信を行う環境を整備し体制を構築する。	【17】 本学が地域イベントの活性化拠点となるように令和6年度から取り組んでいる地域連携の成功事例の情報発信を増やし、地域イベントに積極的な大学として市民から認知されることを目指す。	令和7年度における学外からあった連携相談の問い合わせ件数は32件であり、うち実施あるいは継続中の案件は18件、また学内で取り組みについて案内したものが10件であった。こうした取り組み成果は令和6年度より研究・地域連携センターのメンバー限定Webサイトで継続的に記録するとともに、成果をまとめたPBL事例集やポートフォリオをもとに学外へ情報公開し、市民からの認知向上に努めた。	A
【18】 倉敷や広く瀬戸内圏を舞台とする芸術祭等のイベントにおいて、学生が地域で学ぶ意味を体感し、また地域で学びたいという意欲を向上させるよう地域と連携する。	【18】 「A&S PBL I」といったPBL系の科目担当者と連携して、倉敷や広く瀬戸内圏を舞台とする芸術祭といった地域のイベント等の情報提供を行い、学生たちがイベントに積極的に参加して地域で学ぶ・地域で学びたいという意欲を向上できる機会を創出する。	倉敷や広く瀬戸内圏を舞台とする芸術祭等といった地域のイベントとして、瀬戸内国際芸術祭、岡山芸術交流といった広域アートイベントをはじめ、今治市のアートプロジェクト、ハートランド倉敷（10月）、倉敷屏風祭（10月）、岡山後楽園屏風展（11月）などといった地元企業や団体などが開催した多くのイベントへ学生たちが参加して、地域と関わりながら学びを深めた。	A
【19】 学生自らによる地域における課題の発見・解決、もしくは活性化に結びつける活動ができるよう、地域の問題について学内外の人と出会い交流できる環境を作る。	【19】 令和7年度より「A&S PBL I」が開講されて全学的にPBL教育の実践が求められている。そこで、令和6年度に作成したPBL事例集をもとに教員に対して地域連携におけるPBL事例を紹介するFD・SD研修会を企画し、芸科大版PBL教育の導入と実践へ向けて全学的にPBLに取り組みやすい環境を醸成する。	本学におけるPBLの組織的に推進するため、2026年3月12日に研究・地域連携センターのFD・SD研修会を開催し、地域連携におけるPBLの取組事例をまとめた「PBL事例集」および近年の本学の地域連携活動の成果を整理した「ポートフォリオ」を研修会に参加した教職員に紹介した。	B

中期計画	令和7年度 事業計画	令和7年度 事業報告	評価
【20】 地域住民、産業界、行政機関などのステークホルダーと学生たちが、地域の身近な課題について協働しながら解決策の提言や実施ができるような学びの場を設定する。	【20】 地域課題を解決に向けて地域のステークホルダーや関連団体から本学の教育研究シーズを知ってもらう機会を積極的に作り、地域課題について考える「学びの場」を地域と連携して学生たちに提供する。	地域のステークホルダーや関連団体から本学の教育研究シーズを知ってもらう機会として、0I-Start（おかやまデジタルイノベーション創出プラットフォーム）のイベントを通して教育研究シーズのマッチメイクを行うためのポスター発表や意見交換会を実施した（5月、1月）。また自治体や企業関係者、地元金融機関の関係者に本学の地域連携事例を紹介するポータルサイトを配布して、本学の教育研究シーズを紹介した（7月、8月、11月）。	A
【21】 地域連携に関して地域から大学に寄せられる情報や教職員が関与している情報を学内で共有し、全学として地域連携を推進する体制を構築する。	【21】 地域連携に関する情報を学内で共有できたものの、学外に発信する内容の充実には至っていない。そこで、入試広報センターと連携して地域連携の活動成果を大学公式Webサイトを活用して学外へ積極的に情報発信していく。	地域連携に関する取り組みや話題について研究・地域連携センターがキャッチアップした情報について各学部学科の先生方に働きかけるなどした結果、入試広報センターと連携する形で大学公式Webサイトでの発信件数の増加につながった。	A
【22】 学生が地域に出て自発的に学び自己を成長させることができるよう、学生の興味・関心や地域との関わりについて情報を収集し、学生指導に生かせる仕組みを作る。	【22】 学生の興味・関心や地域との関わりについて、PBL教育に参加する学生の意識調査をアンケート形式で実施して分析し、その分析結果と作成済みのPBL事例集をもとに教員がPBL教育を円滑に実践できる環境を整える。	PBL教育に参加する在学生の意識調査として、2026年1月27日に開催されたA&S PBL Iの成果発表会において参加学生に対して意識調査アンケートを実施した。そのアンケート結果を分析したデータとPBL事例集を合わせて、2026年3月12日に開催したFD・SD研修会で教職員に提供することで、次年度のPBL教育がより円滑に実施できる環境作りを行った。	B
【23】 学生が自ら企画し行政や地域の人たちと交渉しながら地域の課題解決や活性化等に取り組めるよう、教職員は、地域の方々に理解と協力を求め、同時に学生が行う活動をサポートする体制を作る。	【23】 地域ごとに地域連携で活躍している教職員と地域との関係性に注目して、地域ごとにハブになっている学内外の人材とその活動成果をまとめて学内で閲覧できるようにすることにより、新たに地域連携に加わりたい教員が地域で活躍しやすい環境づくりを行う。	新たに地域連携に加わりたい教員が地域で活躍できる環境づくりとして、【21】で計画しているように大学公式Webサイトに地域連携の事例集としてポータルサイトを掲載し、年度内に学内閲覧できるようにする。また3月12日に開催したFD・SD研修会で今年度の取り組みを紹介するとともに、地域連携の成果報告としてPBL事例集を配布して、授業として地域連携を実施した科目担当教員や学生などの活動について学内教職員向けに共有した。	B

2. 他大学との連携

中期計画	令和7年度 事業計画	令和7年度 事業報告	評価
【23-1】他大学の学生との交流を通じて、コミュニケーション力・リーダーシップ力・ファシリテーション力・課題発見解決能力等を身に付ける。	【23-1】愛媛大学が代表校で岡山理科大学も加盟しているUNGL（西日本学生リーダーズスクール）に加盟し、他大学の学生との交流を通じて、コミュニケーション力・リーダーシップ力・ファシリテーション力・課題発見解決能力等を身に付けるプログラムに参加する。	本学は7月にUNGLに加盟し、他大学との連携を通じた学生育成を推進している。9月の「学生リーダーズ・サマースクール」には学生3名が参加した。さらに、2026年2月には「リーダーシップ・チャレンジ in サイパン」に学生1名が参加予定し、国際的なフィールドでの協働を通じ、社会で求められる実践的なリーダーシップ力を育成していく。	A

IV. 学生一人ひとりに対応した学生支援

1. アカデミック・アドバイジング体制の構築

2. 学修支援の充実

アカデミック・アドバイジングデスクの運営や、基幹システム・LMSのツール活用などを通じて、学生一人ひとりに対応した学生支援体制の整備を進めた。

アセスメントプラン策定時に確認した学修成果の検証指標を充実させるとともに、各指標データを一括して整理・共有するシステムを構築する。また学修成果をレーダーチャートで可視化するディプロマ・サプリメントについて、初年度運用に必要な整備をおこない、授業科目内外における活用を計画・実施した。

教育DX推進計画の策定作業・公開準備を進めるとともに、新LMS導入2年目にあたり、教職員・学生が最大限に利用・活用するための方策について、昨年度の状況をふまえて検討・実施した。

中期計画	令和7年度 事業計画	令和7年度 事業報告	評価
【24】教育開発センター、学生支援センター、健康支援センターが連携して共有する情報に基づいて有機的に活動できるシステムを構築する。	【24】アカデミック・アドバイジングデスクの運営、基幹システム（Campus Plan）やLMS（WebClass）のツール活用、欠席情報サイトの運営、および入学前教育の実施などを通じて、学生一人ひとりに対応した学生支援体制を整備する。	入学前教育はLMS（WebClass）を使用して入学予定者（年内合格者）に対する課題提示やフィードバックを実施した。アカデミック・アドバイジングデスクは、アドバイザーによる学修相談や授業科目との連携のほか、連続欠席者等を早期に把握・共有して支援につなげるためのシステム「Core科目欠席情報サイト」の運用と連携した活動をおこない、その結果は教学機構会議で報告された。 また、基幹システム（Campus Plan）と連携するLMS（WebClass）の拡張機能を活用し、外部客観テストGPS-Academic個人結果レポートの提示を開始し、学生の就職活動などの支援に活用した。GPS-Academic分析結果と本学の活用事例については、FD・SD研修「GPS-Academic分析結果と本学の活用状況とこれから」（12月）において情報共有した。	A

<p>【25】 アセスメントプランに基づいたPDCAサイクルを確立する。</p>	<p>【25】 アセスメントプランにもとづき、学修成果の点検・評価を多様な方法で実施し、教育内容・方法の改善につなげるサイクルを確立するために、アセスメントプラン策定時に確認した学修成果の検証指標を充実させるとともに、各指標データを一括して整理・共有するシステムを構築する。</p>	<p>アセスメントプラン策定時に確認した検証指標である新入生アンケート・GPS-Academic（1年次・3年次）の結果、および各年次における取得単位数・累計GPA・授業評価アンケート結果、資格・免許の取得状況、卒業時アンケートの結果、就職率と卒業生アンケートにおける就職満足度、退学率などのデータを収集し、一括管理・共有するシステムを構築した。</p>	<p>A</p>
<p>【26】 ICTを利用して学生が自分の学修進捗状況を確認できるシステムを構築する。</p>	<p>【26】 DPごとの成績や年度ごとの単位修得数をレーダーチャートで可視化するディプロマ・サプリメントについて、初年度運用に必要な整備をおこなうとともに、授業科目内外における活用を計画・実施する。</p>	<p>LMS（WebClass）の拡張機能を活用し、DPごとの成績や年度ごとの単位修得数をレーダーチャートで可視化するディプロマ・サプリメント、および外部客観テストGPS-Academicの個人結果レポートを提示するシステムを導入し、運用を開始した。1年次必修科目「キャリアデザインⅠ」、2年次科目「キャリアデザインⅡ」における自己理解の授業回で活用した。</p>	<p>A</p>
<p>【27】 教育DX推進計画を策定し、運用する。</p>	<p>【27】 教育DX推進計画について、昨年度に作成した素案等をもとに最終的な策定作業を進め、公開の準備をおこなう。</p>	<p>「令和6年度ICT活用に関する推進計画」（昨年度第15回学長会議）にもとづき、クラウドサービスを活用した教育体制の構築を進めてICT環境を整備するために、5号館4・5階のPC教室をBYOD対応教室として改修した。教育DX推進計画案の策定作業については、他大学の事例の収集や必要な項目の選定をおこなった。</p>	<p>B</p>
<p>【28】 LMSを中心に教育のデジタル化ならびに高度化を図る。</p>	<p>【28】 新LMS（WebClass）導入2年目にあたり、教職員・学生が最大限に利用・活用するための方策について、昨年度の状況をふまえて検討・実施する。</p>	<p>新LMS（WebClass）導入2年目にあたり、教職員に対しては「WebClassコース管理者マニュアル」等を案内し、学生に対しては「WebClassユーザマニュアル」を案内したうえで、その主要部分を『履修ガイド2025』にも掲載した。連携する基幹システム（Campus Plan）の大学ポータル新アプリへの切替（10月）にあたっては、注意事項の周知をおこなった。また、1年生前期必修科目「情報リテラシー」において、授業回「大学ポータルとLMSの使い方」を実施した。</p>	<p>A</p>

3. 学生生活支援の充実

令和6年度から発足した全学学生会の活動を軌道に乗せ、より多くの学生がより活発に活動できるように学内の体制づくりの強化を支援した。また、アカデミック・アドバイザーデスクと学生支援センター、教育開発センター、健康支援センター、グローバルセンター間の連携により学生の相談へのきめ細やかな対応ができる支援体制を構築した。

中期計画	令和7年度 事業計画	令和7年度 事業報告	評価
【29】 大学生生活におけるあらゆる場面での仲間づくりを支援し、居心地の良い居場所を提供することで、退学率を減少させる。	<p>【29】- 1 全学学生会の活動を軌道に乗せるため、全学学生会と学生支援センター・事務局との意見交換の場を設けて、全学学生会の運用上の課題について改善策を策定する。</p> <p>さらに、全学学生会のWebページを立ち上げ、全学学生会の活動や、課外活動における学生の活躍を内外に情報発信し、全学学生会の活性化に向けた支援を行う。</p>	<p>学生代表者会議で、全学生を対象としたアンケートで改善要望が多かった、「食堂の改善」と「学修環境の改善」を柱に2つのプロジェクトを立ち上げ、学生の声を反映した改善活動の取りまとめる支援を行った。具体的には、昨年まで1回のみであった学長・学生代表懇談会について、プロジェクト進行にあわせて、実現に向けたアクションを具体化するため、学長との面談を複数回実施した。「学修環境の改善」は、今年度内に具体的な案を執行部へ提出する予定である。</p> <p>また、8月に立ち上げた全学学生会Webページは、課外活動の評価制度と連動し、芸科祭や代表者会議の活動状況、部・サークルでの活動状況について、学生が主体的に情報発信を促進し、2026.2.2現在：30件のニュースが発信されている。</p>	A
	<p>【29】- 2 学生が、安心して学生生活を送ることができるよう、居心地の良い居場所づくりを推進する。</p> <p>具体的には、アカデミック・コモンズについて、教員・学生に対する認知度を高め、学内外に向けて目的や活動について周知を行う。さらに、アカデミック・コモンズで展開される授業や、行事、展示を通して、本学における学びや研究の魅力を発信する場として活性化を図る。また、令和6年度の学長・学生代表者懇談会で出された要望をもとに、学生のニーズに合わせた居場所の実現に向けて環境整備を行う。</p>	<p>学生の居心地の良い場所として、アカデミック・コモンズ活用の具現化を行った。</p> <p>アカデミック・コモンズを起点に、A&S コア科目（対話型鑑賞・セルフ・アウェアネス）での利用や、誰もが参加できるイベントとして犯罪被害者支援サークル主催の講演会や、芸術学部による作品展示など、学生や教職員の学びの場となっている。</p> <p>アカデミック・アドバイザーデスクの掲示スペースを利用して、部やサークルのイベント案内や部員募集など情報発信の場を設置した。アカデミック・アドバイザーデスクの相談スペースは、学生が立ち寄りやすい空間となるよう、学生サポーターとレイアウト変更やポスター掲示で改善を実施し、相談実績につながった。</p> <p>学生の要望としてあげられているアカデミック・コモンズ以外の居場所の確保と環境整備は、ニーズと運営にあたっての課題を整理した。次年度、全学学生会と実現する。</p>	B

中期計画	令和7年度 事業計画	令和7年度 事業報告	評価
<p>【30】 新入生オリエンテーションなどの各種イベントを学生が立案し実施することにより、新入生と在校生や、在校生同士の相互扶助の関係を構築する。</p>	<p>【30】 各学科に働きかけて新入生歓迎イベントや、学科・学年を越えた交流ができるイベントの開催を行い、学生間の交流や仲間づくりを活性化させる。さらに、全学学生会と共に、サークル情報の展示や勧誘を目的としたイベントを開催することで課外活動の活性化につなげ、学生が充実した学生生活を送るための支援を行う。</p>	<p>学年や学科を越えた交流や仲間づくりを目指し、入学式後の霞祭や学生実行委員会による七夕エコナイトやクリスマス会を開催し、学科や学年をこえた交流や仲間づくりの場を形成することができた。</p> <p>特にクリスマス会では、より多くの学生に楽しんでもらうため、学生実行委員会を中心に、サークルや部への参加協力や開催時間を授業やバスの時間を考慮したスケジュールの見直し、事前アンケートでの声を反映した企画を行い、学生、教職員あわせて120名以上の参加を得ることができた。</p>	A
<p>【31】 大学生活におけるあらゆる不安を早期に解消できるよう、オンラインの相談窓口など学生のニーズにあった全学的な相談体制を構築し、快適な学生生活を送ることができる環境をつくる。</p>	<p>【31】 学生支援センターとアカデミック・アドバイザーが連携し、学生に寄り添い、相談しやすい場を構築し、相談を必要とする学生の利用につなげる。具体的には、相談方法やこれまでの相談内容を紹介するパンフレットを作成し、学生へ周知する。また、対面での相談だけでなくオンライン相談窓口を開設し、相談しやすい環境を構築する。さらに、学生の相談に適した対応を行うため、教育開発センター、健康支援センター、グローバルセンター等の関連部署と横断的に相談内容の共有・対応ができる体制を構築する。</p>	<p>学生が安心して学生生活を行えるよう、学生に寄り添った相談の場と体制を構築した。</p> <p>今年度より、アカデミック・アドバイジングデスクにソーシャルワーカー1名、グローバルセンター教員、学生サポーター7名が加わり、多様な学生の相談に対応できる体制を構築することができた。また、「大学教育の改善・充実に関する基礎調査」の中で相談したいと希望する3名の学生へ連絡を行い、学科長やチューターと連携し、対応を行った。</p> <p>学生サポーターへの相談は、24件（2025年9月～2026年1月）と件数は多くはないが、病院実習や履修登録、課題の進め方など、学生の強みを生かした学修支援の基盤構築もできた。</p>	B

中期計画	令和7年度 事業計画	令和7年度 事業報告	評価
<p>【32】学生のニーズにあった相談窓口を活用して、学生の経済的な悩みを早期に検出し、適切なアドバイスを行うことで、経済的な理由での退学率を減少させる。</p>	<p>【32】チューターが経済的な悩みに対応できるよう、学生時代に経済的支援を受けながら、社会で活躍しているロールモデルを提示する。さらに、留年など経済的不安につながる要因を未然に防ぐために、必要な情報をチューターと共有し、学生対応を支援する。</p>	<p>経済的不安につながる要因を未然に防ぐ対策として、年間2回実施している「学業不振者面談」の実施時期と面談結果の分析・対策のフロー作成を行った。これらは、留年や休学につながるアラートとして、より早期の対策を行なうことで、奨学金や入試特待生の停止などによる経済的不安の解消に有効であると考え、次年度からの実施を予定している。</p> <p>学生に対しては、奨学金の説明会などで企業や地方自治体を実施する「代理返済制度」などの紹介などの情報発信を行なう予定である。</p>	B
<p>【33】学生を経済的にサポートするため、TAやSAに加え、学内ワークスタディなど学内雇用の場を創出する。</p>	<p>【33】学生が応募しやすい学内ワークスタディのための課題の洗い出しと対策を行い、学内ワークスタディをより有効に運営できるように支援する。</p>	<p>学内ワークスタディが、経済的サポートとして有効に機能していない原因として、学生が制度や募集に関する必要な情報にアクセスできていない点があげられ、情報の整理と周知方法の見直しの必要性が明らかとなった。</p> <p>本学の「学内ワークスタディ」の再定義と情報の整理に時間を要し、学生への情報提供まで至らなかった。</p> <p>次年度は、募集情報をポータルサイトで一元化し、学生が応募しやすい環境の整備を行なう。</p>	C
<p>【34】校友会組織を見直し、運用を簡略化かつ明確化するとともに、教職員によるサポート体制を整備する。</p>	<p>【34】校友会と全学学生会のつながりを強化するため、校友会と全学学生会が協働して卒業生や地域住民が参加できるイベントを開催し、充実した学生生活を実現するための体制を構築する。</p>	<p>今年度の芸術祭は、地元企業や団体、卒業生に出店やステージ企画の参加を呼びかけ、15団体からの応募があった（ステージ企画：1、キャンパス企画：6、模擬店：8）。</p> <p>学生の要望が多かった給水機の設置（体育館、25号館）や芸術祭出店に関する学生団体への補助、優秀な活動を行った個人・団体への支援について校友会より支援を受け、学生生活がより充実するための支援につなげることができた。</p>	A

4. 障がい学生支援の充実

障がい学生支援に対する教職員の意識向上を図るとともに、ボランティアを志向する学生の組織化など活動体制を整えた。

中期計画	令和7年度 事業計画	令和7年度 事業報告	評価
【35】 全ての教職員・学生が共生社会を目指した障がい学生支援について理解するために、研修会を開催し、障がい学生支援教育を行う。	【35】 教員間の情報共有と障がい理解を目的とした研修会（SD・FD研修、あいサポーター研修）を開催する。さらに、入学する学生が不安なく大学生活をスタートできるよう、本学の支援に関する情報をまとめたパンフレットを作成し、配布する。	12月10日に、「障がい学生支援～現場から学ぶ効果的な支援とは」をテーマとしたFD・SD研修会を実施した。「効果的な支援の理解と、本学でどのように支援を行っていくか」に焦点をあて、各学科の合理的配慮に関する対応への課題や情報共有に関する事前アンケートをもとに、取組み事例や課題の共有を行った。アンケートでは、95%の満足度を得ることができた一方で、「授業の到達目標に対して配慮をどのように行うのか」など、本学の課題も明らかになり、教育開発センターと連携し、次年度に向けて継続して取り組んでいくこととする。	A
【36】 障がい学生の修学支援を充実させるために、キャンパス環境の整備や学内支援者を育成する体制を構築する。	【36】 - 1 障がい理解とサポートについて学ぶことを目的に、「あいサポーター研修」を開催する。多くの学生に研修への参加を促し、サポートに関する理解を深め、誰もが過しやすい環境を構築する。	障がい理解とサポートについて学ぶことを目的に、1月23日に、「あいサポーター研修」を実施した。参加者は、48名（学生43名、教員4名、職員1名）であった。誰もが過しやすい環境を構築するためには、学生、教職員により多く受講いただくことが課題である、施策として、次年度は、1年生のA&Sコア科目のオリエンテーションで実施する予定である。	B
	【36】 - 2 学生を中心に、アカデミック・コモンズにおいて障がい理解のイベントを企画、実施する。これらの活動とあいサポーター研修を通じ、ピアサポーターを認定する。	アカデミック・アドバイジングデスクは、学修支援を柱とした運用として見直し、「アカデミック・アドバイジングガイドライン」をとりまとめた。これにあわせて、ピアサポーター制度の見直しを行った。【35】のFD・SD研修会で明らかになった具体的な課題を考慮した支援に関する本学の指針の作成と、学生の相互扶助を促すことができる学生サポーター制度について、課題を整理した。これらをもとに、次年度は制度設計を行い、ピアサポーターを養成する。	C

5. 留学生支援の充実

留学生の支援体制として、留学生の入学前から在学中、卒業後の情報を教職員が共有する体制を整えた。昨年度の体制にさらなる効果改善に向けて保護者の連絡先を収集し、卒業までに日本語能力を向上させるために、各種日本語能力試験等の受験と合格を目標とした。その意識付けのため、実施方法を変更し、加えて就職にも役立たせるために、各種のイベント交流や就職に関するセミナーやインターンシップに参加できるような体制を構築した。

中期計画	令和7年度 事業計画	令和7年度 事業報告	評価
<p>【37】 留学生の在学中および卒業後の情報を一元化して教職員で共有するとともに、有効活用するために学外への発信を強化する。</p>	<p>【37】 新入生には少なくとも年間2回、2年次生以上は1回、グローバルセンター員に加え、学科教員に協力を依頼し、個人面談を実施する。その際に、保護者のメールアドレスを記入させ、保護者へのメールにより本学や学生の状況を認知してもらうことで一層緊密なコミュニケーションをはかる。就学における意欲のない学生には毅然とした態度で接するため、保護者を巻き込んだ効果的な指導に注力する。</p>	<p>グローバルセンターミーティングで実情を把握することで、成績不振者のみ個人面談を実施することになったため、10月1日に実際に主に2限に1年生3限に2年生の面談を行った。丁寧に学生の状況を聴取することで、学生・教職員双方の状況把握や安心につながっている。情報発信に関しては、学内外のイベントをすべて大学HPにアップすることで、十分に行えたと考えられる。倉敷市からの支援金を長きに渡り受け取っているものの、これまでその活用状況や市への貢献が示されていなかったため、倉敷市国際交流課にも報告した。留学生の状況把握には、大学に来た際にこれまで手書きの出席簿を書かせていたが、顔認証のシステムを導入することで、省力化だけでなくより正確な把握につなげることができた。</p>	A
<p>【38】 留学生の日本語能力を継続的に向上させるため、必要な科目を配置し、試験や課外活動などを活用する体制を整備する。</p>	<p>【38】 日本語能力試験等受験の意識づけのため、これまで1年次生を対象に2回実施していたJ-TESTを12月から1月に行われる公式J-TESTの年1回受験に切り替える。それに伴い、受験の結果による日本語科目の単位取得条件（未受験や低得点の者は単位取得不可能など）厳格化実現に向けて準備する。</p>	<p>日本語科目内にJ-TESTを組み込んでいるが、5回以上欠席しその科目の単位取得をあきらめた者がJ-TESTを受けない傾向を事前に把握したため、担当教員や留学生課から個別に連絡をし、受験を促す対策をした。受講者の1年生では申し込みに対する出席者が74.19%となった。試験結果は2月10日に郵送されるため、本報告期日2月2日には受け取っていない。JLPTは検定の時期など本学の実情に合わない点もある（出席率が第1回は43%で第2回は77%である）が、J-TEST同様日本語能力の客観的な指標として積極的な受験を促す必要がある。</p>	B

中期計画	令和7年度 事業計画	令和7年度 事業報告	評価
【39】留学生と日本人学生および地域の人々との交流を通して、留学生が日本文化を理解し、友好関係を構築する。	【39】 従来のイングリッシュカフェや中国語カフェのように、日本人にとっての国際交流の場を継続する。またアカデミック・コモンズを利用して、外国人留学生も学生生活を満喫し、日本語を学べる機会を増やす。相談や交流の機会を増やすために、グローバルセンター員がアカデミック・コモンズで待機したりイベントをしたりする時間をつくる。	日本語カフェもイングリッシュ・カフェも後期に入り参加が活発となった。通常ひとりで行動している留学生も困りごとを他の学生と共有できる。短期留学生を中心に日本人の参加者も増やしたイベントを実施したり、連島公民館での発表をきっかけとした地域の高齢者との交流も深められた。今後はより多くの日本人を巻き込み、留学生との垣根がなくなるように交流行事の計画においても意識してゆく。	A
【40】留学生が外部奨学金を獲得する機会を増やす体制を整える。	【40】 奨学金を希望する留学生が情報を入手できるように、発信体制を整備する。また、採択率を上げるために、奨学金獲得の支援体制を構築する。支援の例として、チューター等指導教員に、出願希望者の効果的な願書記入方法などの個別指導を求める。	2月2日現在も採択率100%である。倉敷市居住の学生の私費外国人留学生生活支援金は、必要な者には確実に届くよう今後も告知に努める。全留学生を分母とする受給率は19%である。	A
【41】キャリア形成過程を可視化することで、留学生が自信を持って就職活動できるようにし、また希望する全ての留学生が日本で就職できるようにする。	【41】 - 1 留学生の就職活動における基本スキルに役立つ様々なセミナー(リモート含)や学内就職ガイダンス(留学生用ガイダンス含)の参加率を上げるため、キャリア支援課とともに学科オリエンテーションやSNS、面談等を利用してガイダンス開催の情報を共有する。特に「特定活動」申請希望に備え対応できるよう指導を強化する。	日本語教育は引き続き充実をはかり、就職希望者には確実に就職できるよう努めた。11月には危機管理学科就職委員会を中心に留学生の雇用に積極的な企業を特別に招き、情報共有も行ったため、今後はキャリアサポートセンターの設立を機により協働を深める必要がある。キャリアサポートセンター設立後の協働に関して課題が残るため、自己評価をCとしている。	C

中期計画	令和7年度 事業計画	令和7年度 事業報告	評価
	【41】- 希望する留学生在日本で就職できるように、インターンシップ先の掘り起こしと参加を促進する体制を作る。保護者との連絡手段を用い、卒業後の進路に関するコミュニケーションを図る。	留学生就職促進教育プログラムの申請にむけ、「キャリアデザイン II」の留学生向けクラス（2年・後期・選択）の授業計画を立て、外部講師の手配をし、シラバスを提出している。1月24日の大学評価委員会でも、副学長とグローバルセンター長から市役所職員である外部評価委員に、インターンシップの開拓を依頼した。	B

6. キャリア支援の充実

学生の汎用的能力を可視化する GPS-Academic の分析データの活用度を向上することや分野ごとの特性に応じたキャリア支援に関わる情報発信やガイダンスの企画を通して、学生の満足度を高める進路選択ができるキャリア支援を実施した。また、学生の活動記録を充実させて自信をもって就職活動できるよう体制を整えた。

中期計画	令和7年度 事業計画	令和7年度 事業報告	評価
【42】低学年次から段階的で体系的なキャリア構築支援を行い、学生の各学年次に応じた就職支援により、満足度の高い進路を実現する。	【42】- 1 学生が、自立した社会人として自分を知り将来を思い描き、有意義な学生生活を過ごせるよう、「キャリアデザイン I」や「キャリアデザイン II」など、キャリア形成支援科目と連携し、企業で活躍する社会人を外部講師として招いた講義の開催を通して、進路選択にとどまらないキャリア支援を行う。	教育開発センターと連携し、「キャリアデザイン I」、「キャリアデザイン II」の中で、企業から外部講師を招いた講義や卒業後もみずからの資質を向上させて社会的・職業的自立を図るために必要な能力や態度を育成するためのワークなど、早期から社会人に向けた意識づけを行うためのキャリア支援に着手することができた。本学開催のガイダンスや地元企業へのインターンシップなどにつなげる流れが十分ではなく、この点の強化が次年度の課題である。	B
	【42】- 2 卒業生アンケートの就職活動に関する意見をもとに就職活動支援に必要な情報を整理するとともに、内定者報告会へ登壇した学生（専門職、一般職、公務員）へのヒアリングを行い、学生がイメージしやすいモデルケースとして情報を蓄積し、就職活動支援に活用する。	これから就職活動やインターンシップを実施するにあたり、学生が具体的に活動イメージができることを目的に、12月17日に「内定者報告会」を行った。本学の多様な進路にあわせて、登壇する学生の選定や質問項目を設定し、内定に至るプロセスやコツなどの情報共有の場となり、47名の出席があった。	B

中期計画	令和7年度 事業計画	令和7年度 事業報告	評価
【43】 外部のキャリアサポートを利用することで、進路に対する学生の満足度を向上する。	【43】 チューターが学生に対して適切なキャリア支援を実施できるように、教員を対象に就職活動のトレンドをおさえたキャリア支援のあり方やGPS-Academicの結果を活用した学生支援を学ぶFDや情報発信を、エージェントを招いて企画・実施する。	GPS-Academic 本学学生の分析結果と活用指針の共有について、12月24日にFD・SD研修会を実施した。事前に教員を対象に行った受検実施状況・活用に対するアンケート結果をもとに、本学の課題の整理と、この課題に対する解決のヒントとなる他大学の活用事例など紹介した。事後アンケートで、85%の出席者から「活用や内容に対する理解が高まった」という結果が得られた。一方で、FD・SD研修会の時期について、受検前に行う方が理解や活用の意識を高めることができるのではという意見もあり、この点は検討の必要がある。	A
【44】 学生が成長を実感できるためのポートフォリオの導入を見据えた整備を行う。	【44】 全学の学部1年次生と3年次生が毎年受検している、学生の汎用的能力を可視化するGPS-Academicの分析データをキャリア支援に活かすために、教員に対して分析データへのアクセスの利便性をさらに高めるとともに、キャリア支援に有用なデータ収集を行う。	LMSの修学カルテにGPS-Academicの個人結果レポートを入れ、学生ならびにチューターが閲覧しやすい環境を構築することができた。この変更点に関する周知や活用についての情報提供を継続して行い、学生が自信をもって就職活動ができる環境づくりを強化していく。	B
【45】 就職活動におけるICTの積極的な利用により、学生の物理的障壁を無くす。	【45】 従来開催していた学内での会社説明会について、企業の協力を仰ぎ、対面だけでなく、オンライン形式の説明会も開催し、学生の進路選択に有用な情報を得やすい環境づくりを行う。	本学3年生・4年生を対象としたオンラインガイダンスを8回開催し、3名の学生が参加した。他のガイダンスと同様、参加者を増やす点が課題としてあげられる。ガイダンス開催の周知や参加する意義など動機づけについて、就職委員と連携し、各学科と連携していく改善が必要である。	B
【46】 同窓会組織を見直し、卒業生との連携を深めるための体制を整備する。	【46】 卒業生との関係を深めるために、校友会の活動に必要な情報提供や活動に関する情報発信・活動場所の確保など、支援に必要なニーズを整理し、校友会と本学との連携について体制を強化する。	校友会活動に必要な、総会開催への支援（決算報告書のためのデータ共有依頼など）、活動場所の確保など、本学との連携について支援を実施した。本学学生のニーズをまとめ、校友会から、熱中症対策のための給水機設置・芸科祭への活動支援など本学学生の活動に対する支援につなげることができた。	A

V. 情報発信機能の強化によるブランディング

1. ブランディングと広報・PR 活動の強化

本学の認知度向上とブランド定着のため、学生が主体となるイベントの広報的サポートや、新たな企画の運営、コンテンツの発掘と開発を行った。そのためにも教職員のオウンドメディアの運用ルールの周知徹底とともに新たに改めるブランディングサポーター制度、プレスリリースなどのメディアリテラシー、Web サイトを使った情報発信の広報リテラシーをFD・SDなどの勉強会を通して確立していく。

中期計画	令和7年度 事業計画	令和7年度 事業報告	評価
【47】 学生や教職員がブランディング・広報活動に参加できるイベントやプログラムを開発・実践する。	【47】 霞祭や芸科祭等の学生が主体となるイベントの教職員による広報的サポートをおこなう。また、幅広い芸科大の魅力伝える「芸科大フォトコンテスト2025」をブランディングサポーターの協力のもとSNSメディア上で企画・運営し、受賞者と受賞作品を12月頃に発表する。	フォトコンテストに関しては、応募写真の肖像権問題のため中止した。 大学公式Webサイトの改修による大学の情報発信エリアの整備に合わせて、ブランディングサポーターの組織化を行った。6名のブランディングサポーターに研修を行い、卒業制作展、合格者ウェルカムデーなどのイベントで取材や撮影、原稿作成、記事発信までを行うことができた。次年度はブランディングサポーターを中心に学長室、ブランディング推進室および新設されるブランディング推進課が協力し、イベントやプログラムの活動を強化していく。	B
【48】 教育、研究・創作活動から生み出される様々な資産や各教員が持つ専門性、学生の様々な活動や大学が所有する資産の有効活用等を通じて、有益で社会が求めるコンテンツを発掘・開発する。	【48】 アカデミック・コモンズとブランディングサポーター制度を活用して、地域連携事業などを中心にコンテンツの安定的な開発を行う。	ブランディングサポーター制度により卒業制作展の映像を、芸科大のインスタとYouTubeにアップすることができた(2026/1/16)が、アカデミック・コモンズでの展示には到っていない。次年度はアカデミック・コモンズと連携して展示などを通し学内での共有を進める。	C
【49】 オウンドメディアを中心とした積極的な情報発信を行う。	【49】 オウンドメディアの運用ルールを全学に繰り返し周知徹底することで、各部署からの情報発信の機会を増やし、ブランディングサポーターの協力のもとで他のSNSでの発信も安定的に行う。	教職員からタイムリーに情報を収集しながら、大学公式Webサイトの学科や機構等のお知らせ欄へ各部署の広報担当が積極的に発信するマニュアルフローを作成しており、今後は繰り返し発信までの運用手順の周知をはかっていく。各部署からの良質なコンテンツについては、ブランディング推進室が中心になってオウンドメディア向けに開発し、併せて運用ルールも定めて周知を行っていく予定である。	B

中期計画	令和7年度 事業計画	令和7年度 事業報告	評価
【50】プレスリリースや企画提案機能を強化するとともに、情報交換などを通じてメディアとの関係を強化する。	【50】 広報関係者でプレスリリースの文面の作り方について勉強会を企画し、発信量が少ないプレスリリースの質的向上をはかるとともに、潜在的にプレスリリースできるコンテンツの掘り起こしを積極的に行う。	ブランディングサポーターとブランディング推進室で卒業制作展の情報の集約、共有、発信に関する研修を通して、プレスリリースすることができた。次年度はメディア取材やプレスリリースを通してよりメディアリレーションズを強化していく。	B
【51】54番へ統合のため削除			
【52】大学内外で活用するブランディングにかかるルールやUI (University Identity) の統一を図る。また、ニュースレターやパンフレット、ウェブサイトやブログなど社会とのタッチポイントとなるツールの開発・運用を一元化し、統一感のある広報活動を行う。	【52】 大学公式Webサイトを使って事務局の各部署や学科教員が魅力的なコンテンツを積極的に発信できるようにするためのマニュアルの整備を行う。また、Webサイトを使った情報発信についてFD・SD研修会を実施するなどして、統一感があり積極的な広報活動となるように繰り返し学内の教職員に周知を行う。	事務局の各部署や学科教員が大学公式Webサイトを使って魅力的なコンテンツを積極的に発信できるように、入試広報部で記事の作成から発信までの手順を記したマニュアルを整備した。次年度は情報発信マニュアルを学内で共有していく。	B
【53】組織間、教職員間のコミュニケーションを活性化し、組織を超えたコラボレーションの実現やA&S教育の実践など、「倉敷芸術科学大学ビジョン2031」の実現に向けた教職員の理解や活動を促進するインターナルコミュニケーションを強化する。	【53】 A&S教育といった大学全体で共有化するべき芸科大教育ブランドの価値を高めるための勉強会を実施するとともに、ブランディング方針についての理解を深める情報をまとめた学内Webサイトを定期的に周知して教職員の理解を深める。	11月にA&Sに関するウェブサイトの改修を行い、A&S教育の改善に向けた指針を踏まえて、ブランディングにつながるA&S教育の情報を学内外へ発信した。また、7月に新たに設置されたA&S教育推進室の会議を通して、大学HPで発信されたA&S教育の広報内容についてインターナルコミュニケーションをはかることができた。次年度はブランディングに関するFD・SD研修会を実施する予定にしている。	C

中期計画	令和7年度 事業計画	令和7年度 事業報告	評価
【54】 効果的なブランディング活動の実施に向け、大学ブランディングに関わる機能強化を図ることで、教職員や学生のメディアリテラシー、広報リテラシーを向上するとともに、効果的で継続的な情報発信の仕組みを構築する。	【54】 アカデミック・コモンズと連携してブランディングサポーター制度について学生に周知するとともにその活動を活性化するため、紹介するWebページを準備する。また、ブランディングサポーターと一緒に年間の計画を策定し、活動しやすいように支援する。	ブランディングサポーター制度のもと、ブランディングサポーター6名を新たに組織（12月17日）し、サポーターにはメディアや広報に関する研修を実施してきた。LINEによる連絡体制を準備し、定期的に活動の打ち合わせを対面で行った。研修と活動を重視した結果、活動状況を紹介する学内Webページは現時点（2月2日時点）で準備中で、アカデミック・コモンズとの連携は実施できなかったものの、芸術学部の卒業制作展（1月）や合格者ウェルカムデー（2月）においてブランディングサポーターとの連携によってSNS媒体等を使った情報発信という活動成果を出すことができた。	C

2. 入学者選抜の改革

令和6年度に改定したアドミッション・ポリシーおよび「求める人物像」に基づき、より分かりやすく、より機能的に入学者選抜を実施できるよう、入試の出願期間や入試特待生制度を整理した。また外国人留学生入試を含め、入試関連業務についても引き続き整理して合理化可能な体制を整えた。

中期計画	令和7年度 事業計画	令和7年度 事業報告	評価
【55】 「倉敷芸術科学大学ビジョン2031」に基づき改定されたアドミッション・ポリシーに基づき、学部学科・入学者選抜区分毎に設定している「求める学生像」を見直す。	【55】 改定したアドミッション・ポリシーおよび「求める人物像」に沿って、募集広報に関わる入試戦略（特待生制度等を含む）および広報戦略の方針と方向性を、FD・SDを通して全学に示し共有する。	令和7年度（2026年度）募集における入試戦略および広報戦略について入試広報センター・入試広報部主催で全学FD/SDを実施し、留学生を含む各学科の入学者目標数値やブランディングを含めて全学で共有した。	A
【56】 アドミッション・ポリシーと「求める学生像」に基づいた、ブランディングや広報戦略に結び付く新たな入学者選抜方法を策定し、入学定員の充足を維持する。	【56】-1 令和6年度に見直した入学者選抜制度について、出願期間の見直しなど募集広報につながるように、より機能的に実施できるよう整理する。	令和7年度（2026年度）募集における入学者選抜制度について、外国人留学生選抜入試（国内Ⅱ期）日程の前倒し、これに合わせた国内指定校入試の導入、国内Ⅱ期に追加合格者選考を実施することに決定した。指定校先の整理、推薦B方式の配点の見直しも併せて行った。	A
	【56】-2 令和6年度に設定した入試特待生制度について、評価基準や人数などを見直し、適切な入試への導入を行う。	特待生B、特待生K、入試特別奨学生の採択人数の変更、総合型選抜入試特待生の選考要領の改正、推薦B方式の配点と入学検定料割引制度、教育提携校の入学金減免を見直し、入試への出願を促進させるとともに入試の適正化を行った。	A

中期計画	令和7年度 事業計画	令和7年度 事業報告	評価
	<p>【56】-3 外国人留学生入試について、広報から入試まで一貫した選抜体制を整理し、出願時の事務手続きなどもより合理化して、受験生と大学双方の煩雑化を解消する。</p>	<p>外国人留学生選抜以外の入試においては、外国籍の受験者に関して、受験生と大学側双方の混乱を避けるため、出願条件に「留学資格を有する者」、および「文科省の求める日本語等の必要な能力の基準」を明記し整理した。</p>	A

VI. 「学生主体の大学づくり」のための大学運営

1. 全学教学マネジメント体制の構築

アセスメントプランに沿って A&S 教育の内容を検証し、課題があれば逐次全学の会議体等に提起し、解決方法を策定する体制を整えた。

中期計画	令和7年度 事業計画	令和7年度 事業報告	評価
<p>【57】「倉敷芸術科学大学ビジョン2031」に基づき3つのポリシーを検証・改定するとともに、アセスメントプランとの整合性を検証し、教学面におけるPDCAサイクルを確立する。</p>	<p>【57】 アセスメントプランに沿ってカリキュラムチェック(10月～12月)・教育プログラムの評価・改善(11月～1月)などを適切に実施し、3つのポリシーを検証するとともに、改正が必要となった場合は、学部長等の発議により学長会議で審議する。</p>	<p>ディプロマ・ポリシーとの整合性をはじめ、さまざまな観点からカリキュラムや個別科目を点検・評価する「カリキュラムチェック」(10月～12月)、並びに各種アンケート調査の結果等をもとに、教育プログラムごとに現状・課題、改善の方策について認識を共有するため、「教育プログラムの評価・改善」(11月～1月)を実施した。会議における進め方としては、学務委員会で検討内容の報告・共有を行い、3月開催の学長会議で報告した。</p>	A
<p>【58】 インターナルコミュニケーションを促進し、教育組織・事務組織におけるセクショナリズムを打破するため教育組織・センター・事務組織を見直し、学生主体の大学としての機能を果たすための協働体制を構築する。</p>	<p>【58】-1 大学院において、生命科学部を基礎とする新しい研究科の設置申請に向け準備する。</p>	<p>本年4月に文部科学省に事前相談を行い「届出の設置が可能」との回答が来ているが、大学院産業科学技術研究科を中心に再度検討した結果、「届出を見送る」との結論に至った。改組を視野に入れていた同研究科については、現段階で入学者確保に苦戦しており、改組を実施した場合でも現状では入学者確保の見通しが立っていない。それらを踏まえ、研究科の内容を抜本的に再検討し、一定程度の入学者の確保をはじめ研究科の教育の内容・方法を整えて改組する若しくは現状の研究科を廃止し、新たな研究科を立ち上げる等の検討を行うという結論になった。</p>	

中期計画	令和7度 事業計画	令和7度 事業報告	評価
	【58】 - 学内ワークスタディ制度 2 について成果の検証をす るとともに、各業務に携 わる学生のスキル向上の ための方策を講じる。	アカデミック・アドバイジングデスク補助業 務を行う学生を対象に、「学生サポーターガイ ドブック」を作成した。「学生サポーターガイ ドブック」には、学生サポーターの制度概 要、業務を行うにあたっての心構えと姿勢な どを記述しており、ガイドブックに則って対 応するようガイダンスを実施することとして いる。	A
【58-1】全学的な防 災体制を構築すると ともに、教職員も対 象とした心の健康管 理体制を整備する。	【58- 1】-1 防災・防火の自衛組織構 成員に教員を追加し、災 害時の教職員・学生の安 全を確保する体制の構築 を図る。	教職員と学生を含む防火・防災訓練を令和7 年12月3日に実施した。授業終了時のタイ ミングに合わせて実施することにより、11 0名の参加学生を得て、避難誘導、点呼の手 順を確認することができた。併せて、一部分 だけの学生の参加に当たっても課題が確認で きたことで、次回の実施計画に反映すること としている。	A
	【58- 1】-2 令和7年1月の理事会で 承認された「学校法人加 計学園における心の健康 づくり計画」に沿って、 事業計画を策定し、職場 環境等の把握と改善に努 め、教職員の心の健康づ くりを推進する。 本学においては、健康支 援センターをメンタルヘ ルス推進担当、安全衛生 委員会を担当委員会とし て、事業の実施、効果の 検証等を実施する。 今年度の事業計画は、以 下のとおり。 ・教職員にこころの不調 の発生予防のための情報 提供等を実施する。 ・教職員にこころの不調 を抱える人を支援でき るよう相談体制を整え、相 談案内を周知する。	こころの不調の発生予防として、毎月の学内 相談（カウンセラー・産業医）及び外部機関 の情報提供、ストレスチェック結果とともに 健康管理に関する情報提供をメール配信にて 実施した。 学内の相談体制としては、今年度より全て の平日で相談を学生が受けられるよう健康支 援センターの相談員体制を整えた。 関連の研修を実施するに当たって、こころ の不調の発生予防・早期対応に加え、活気あ る職場づくりを目指し、管理職として位置づ けられる35名を対象に、産業医による管理監 督者向けメンタルヘルス研修を6月18日に実 施した。この研修の参加率は74.3%であり、 研修内容の理解度・有用性についてのアンケ ート結果は、100%と高評価を得た（7月16日 の安全衛生委員会にて報告）。	A

2. 内部質保証

令和6年度大学機関別認証評価にて評価員から指摘された事項については着実に対応し、学長会議・自己点検評価委員会に進捗を報告した。

中期計画	令和7年度 事業計画	令和7年度 事業報告	評価
<p>【59】 内部質保証方針を定めるとともに、現在の内部質保証体制を検証し、プロセスを明確にする。</p>	<p>【59】 令和6年度の大学機関別認証評価において評価員から指摘のあった「学部自己点検・評価委員会」を実効性のあるものにする。</p>	<p>【芸術学部】 令和6年度において受審した認証評価における評価員からの意見に基づき、「芸術学部自己点検・評価委員会」を設置し、7月30日に第1回委員会を開催した。委員会では、今年度の芸術学部事業計画の内容及び進捗状況を確認するとともに、11月に中間検証、3月に最終検証を実施し、計画に基づく点検・評価を完了した。</p> <p>【生命科学部】 令和6年度において受審した認証評価における評価員からの意見に基づき、生命科学部では、学科長と学部長（合計5名）を構成員とする「生命科学部自己点検・評価委員会」を組織した。令和7年度は、4月22日に第1回を開催し、生命科学部の今年度事業計画について周知した。10月28日の第2回では中間検証を実施し、令和8年1月27日の第3回に令和7年度の最終検証を行い、令和8年度の事業計画を立案した。学部での自己点検・評価委員会を開催することで、学部・学科の課題を共有し、改善策を検討する機会となった。</p>	A
<p>【60】 学内の各種データを整理し、学内におけるIR機能の向上を図る。</p>	<p>【60】 アセスメントプラン策定時に確認した学修成果の検証指標を充実させるとともに、各指標データを整理・共有するシステムを構築する。</p>	<p>学修成果等の点検・評価（授業科目レベル・教育課程レベル・機関レベル）を円滑に進めるために、アセスメントプラン策定時に確認した各指標データについて、整理・共有するシステムを構築し、供用を開始した。初期設定として、「大学教育の改善・充実に関する基礎調査」「卒業時アンケート」「授業評価アンケート」などの結果について、学部長・学科長・学務委員等が一括して参照できるようにした。</p>	A

3. 経営基盤の安定化

収入に見合った支出を念頭に、より適切な配分を実施し、次年度の実施計画に繋げる。

中期計画	令和7年度 事業計画	令和7年度 事業報告	評価
<p>【61】 定員充足による安定的な学納金収入を確保するとともに、科研費、受託研究をはじめとする外部資金の獲得増加を目指す。</p>	<p>【61】 入学定員の充足、特に年内入試による入学者の増加を図り、引き続き定員の充足による学納金収入の安定化と、外部資金の積極的な獲得を目指す。</p>	<p>入学定員の充足を目的として、年内入試による入学者の増加を図ったが、留学生選抜を除く入試における志願者数は281名（前年度286名）となり、顕著な増加には至らなかった。</p> <p>一方、外国人留学生選抜については、国内Ⅰ期では他大学の志願動向の影響を受け苦戦したものの、国内Ⅱ期に向けて柔軟かつ効果的な募集施策を展開した結果、国内Ⅱ期においては前年度を上回る志願者を確保することができた。</p> <p>外部資金の獲得に当たっては、科研費申請を積極的に取り組み、23件の申請を行った（前年16件）、また受託研究は7件（前年度4件）受け入れることができた。</p>	B
<p>【62】 現在の財務状況を把握するとともに、中期財務計画を策定し、今後の財務改善策を策定する。</p>	<p>【62】 第1回戦略ミーティング（令和6年9月17日）の際に策定された令和6年度～令和9年度の事業活動収支予算計画に基づき、令和7年度の予算編成を行う。併せて財務比率の検証を行う。</p>	<p>事業計画に基づいた予算編成を行っているものの、入学者の減により予算計画通りの編成を実施できなかった。</p> <p>一方、令和7年度からの体制変更に伴い、学長主導で、1）創立30周年記念に係る募金事業、2）ネーミングライツ事業、3）パートナーシップ事業などに取り組み、1）については、令和7年11月から着手し、3年間にわたる募金活動を年度途中から展開している。</p>	B

中期計画	令和7年度 事業計画	令和7年度 事業報告	評価
<p>【63】限られた財源を有効に活用するために、予算策定方針を明確にし、学長裁量経費をはじめとする新たな枠組みを作り、重点項目への確実な配分を行う。</p>	<p>【63】 事業計画に沿って優先順位をつけ、効率的な予算計上・適切な予算執行管理を実施する。</p> <p>1. 学生代表者会議等を通じて学生から上がった要望については、大学で精査し優先順位を付けた上で、予算計上し実施する。</p> <p>2. 令和6年度より本格実施しているA&S教育の1年間の実績を踏まえ、教育が円滑に行えるよう経費を適切に計上する。</p> <p>3. 施設整備の年次計画に伴い、以下の点を中心に予算を配分し、実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報通信環境整備：令和6年に実施した無線LAN整備では、アクセスポイント等を更新したが、今年度は周辺機器の更新を実施する。 ・省エネ（エコキャンパス）推進：蛍光灯のLED化、エアコンの更新を実施する。 ・その他：和式トイレの洋式化、既存洋式トイレの温水洗浄便座への更新を進める。 <p>4. 室番号の変更に伴い、前年度に引き続き各室の表示プレートを更新するとともに、各棟の案内版を刷新し、学生・来客に配慮する。</p>	<p>【63-1】</p> <p>学生からの要望については、次のとおり対応した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 校友会の協力を得て、給水器2台を25号館と体育館に設置した。 2) 教室の充電設備増加は、2号館4階2402教室を授業で使用しない時間帯に充電場所として利用可能とした。 3) Wi-Fi環境の充実は、要望のあった7号館共用部や4号館（図書館）2階のアクセスポイントの増設を実施した。 4) 学生が一時的に使用したいとしていた本学近隣のコインパーク設置の準備を進め、4月からの供用を開始する予定となった。 <p>【63-2】</p> <p>A&S教育を円滑に行うための経費を、次のとおり、教育開発センター予算に計上し執行した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 各科目の教材費支出、SA・TA雇用に関する経費 2) 全学共通科目「PBL I」（2年次科目）に関する経費 3) 外部講師を招聘する経費 4) ヘルスピーア倉敷の施設利用に関する経費 <p>【63-3】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 情報通信環境については、ネットワーク配線・接続スイッチ等周辺機器の更新を実施した。 2) 蛍光灯のLED化は、1つの建物に実施した。 3) 教室棟の和式トイレの洋式化への更新は、令和8年度実施の予定である。 <p>【63-4】</p> <p>室番号の変更に伴う各棟の入口の案内板の、更新を行った。今後、各室の表示プレートの更新は建物単位で更新作業を行う。</p>	<p>B</p>